

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年10月1日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期(自 2019年5月21日 至 2019年8月20日)
【会社名】	株式会社あさひ
【英訳名】	ASAHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下 田 佳 史
【本店の所在の場所】	大阪市都島区高倉町三丁目11番4号
【電話番号】	06 (6923) 2611 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 古 賀 俊 勝
【最寄りの連絡場所】	大阪市都島区高倉町三丁目11番4号
【電話番号】	06 (6923) 7900
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 古 賀 俊 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第 2 四半期累計期間	第45期 第 2 四半期累計期間	第44期
会計期間	自 2018年 2 月21日 至 2018年 8 月20日	自 2019年 2 月21日 至 2019年 8 月20日	自 2018年 2 月21日 至 2019年 2 月20日
売上高 (千円)	33,915,758	34,047,705	57,460,540
経常利益 (千円)	4,305,116	3,910,608	4,027,135
四半期(当期)純利益 (千円)	2,890,076	2,618,703	2,360,571
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,061,356	2,061,356	2,061,356
発行済株式総数 (株)	26,240,800	26,240,800	26,240,800
純資産額 (千円)	26,494,984	28,005,454	26,134,713
総資産額 (千円)	38,455,475	37,868,748	36,781,171
1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	110.49	100.34	90.24
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	18.0
自己資本比率 (%)	68.9	74.0	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,140,078	5,165,518	4,789,168
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△653,597	△554,933	△1,751,846
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,492,577	△2,206,946	△2,617,770
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,460,759	5,290,047	2,886,408

回次	第44期 第 2 四半期会計期間	第45期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 2018年 5 月21日 至 2018年 8 月20日	自 2019年 5 月21日 至 2019年 8 月20日
1 株当たり四半期純利益 (円)	24.56	12.42

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第44期の 1 株当たり配当額には、創業70周年記念配当 2 円が含まれております。
5. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
6. 当社は、第40期第 2 四半期会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、1 株当たり四半期（当期）純利益の算定上、当該自己株式の期中平均株式数（第44期第 2 四半期累計期間 82,400株、第45期第 2 四半期累計期間 142,666株、第44期 82,400株）を控除しております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間は、国内の一般用自転車販売台数の減少傾向が続くなか、当社では天候不順の影響により客数が伸び悩むなど、厳しい経営環境におかれました。

商品分野別の売上高につきましては、一般用自転車の販売台数は減少しましたが、スポーツサイクル、電動アシスト自転車では通勤・通学需要の増加に伴い販売が好調に推移し、パーツ・アクセサリーの販売も増加したことにより、全体の売上高は前年並となりました。

商品施策としては、本年創業70周年の節目の年を迎えたことを記念し、GIANT（ジャイアント）のカーボンロードバイク「TCR ADVANCED PRO 1」やLOUIS GARNEAU（ルイガノ）の通学仕様車「MULTIWAY 26」など、海外スポーツサイクルブランドとコラボレーションした70周年記念特別モデルを発表しました。

また、電動アシストスポーツサイクル（E-スポーツバイク）体験型店舗である京都市の洛西口店では、ツーリングやバイクパッキングなど自転車旅行関連のラインナップを追加し、自転車とアウトドアを融合させた、より深い自転車の楽しみ方を提案できる売り場を構築しました。

なお、新たな取り組みとしまして、7月からスマホ決済サービス「PayPay」の導入により、多様化する決済方法への対応を図ると共に、当社がインターネット上で運営する「サイクルベースあさひYahoo!店」でも「ネットで注文、お店で受取りサービス」を開始するなど、お客様の利便性を向上させるサービスを拡充しました。

店舗展開につきましては、関東地域に1店舗、中国地域に1店舗、四国地域に1店舗を出店し、FC店については、中部地域の2店舗、近畿地域の1店舗、九州地域の1店舗を退店しました。また、中部地域のFC店1店舗を直営店に変更しました。この結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は直営店453店舗、FC店19店舗のあわせて472店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期における売上高は34,047,705千円（前年同四半期比0.4%増）となりました。また、営業利益は3,795,578千円（前年同四半期比10.8%減）、経常利益は3,910,608千円（前年同四半期比9.2%減）、四半期純利益は2,618,703千円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して1,087,577千円増加し、37,868,748千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して1,204,980千円増加し、17,752,157千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,415,742千円、売掛金の増加346,215千円、商品の減少1,325,915千円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して117,403千円減少し、20,116,590千円となりました。これは主に、差入保証金の増加57,972千円、建設協力金の減少63,379千円、建物の減少75,727千円等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末と比較して783,163千円減少し、9,863,294千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して631,247千円減少し、8,792,836千円となりました。これは主に、未払費用の増加232,609千円、未払法人税等の増加463,760千円、賞与引当金の増加57,853千円、短期借入金の減少1,500,000千円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して151,916千円減少し、1,070,458千円となりました。これは主に、長期借入金の減少125,000千円等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して1,870,741千円増加し、28,005,454千円となりました。これは主に、当第2四半期純利益による増加2,618,703千円、剰余金の配当による減少472,328千円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して2,403,639千円増加し、5,290,047千円(前年同四半期比3.1%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,165,518千円(前年同四半期比15.9%減)となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益3,903,439千円、減価償却費621,634千円、たな卸資産の減少額1,468,291千円等によるものであります。また、主な減少要因は、売上債権の増加額346,215千円、株主優待引当金の減少額49,498千円、法人税等の支払額918,864千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は554,933千円(前年同四半期比15.1%減)となりました。これは主に、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出388,923千円、差入保証金の差入による支出157,936千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,206,946千円(前年同四半期比11.5%減)となりました。これは主に、短期借入金の減少額1,500,000千円、配当金の支払額471,630千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は42名増加し、1,533名となりました。これは主に業容拡大に伴う採用によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	96,243,200
計	96,243,200

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） (2019年8月20日)	提出日現在 発行数（株） (2019年10月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,240,800	26,240,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	26,240,800	26,240,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月21日～ 2019年8月20日	—	26,240,800	—	2,061,356	—	2,165,171

(5) 【大株主の状況】

2019年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
下田 進	大阪府吹田市	3,731,216	14.22
下田 佳史	大阪府吹田市	3,246,200	12.37
下田 英樹	大阪市都島区	2,042,216	7.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,658,600	6.32
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	843,900	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	841,900	3.21
下田 忍	大阪市都島区	783,760	2.99
下田 富昭	大阪市東淀川区	759,592	2.89
あさひ従業員持株会	大阪市都島区高倉町三丁目11番4号	682,200	2.60
下田 勇人	大阪市都島区	462,216	1.76
計	—	15,051,800	57.36

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,658,300株
 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口) 843,900株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 838,400株

2. 上記大株主の下田進氏は、2019年8月7日に逝去されましたが、2019年8月20日現在において名義書換未了であったため、同日現在の株主名簿上の名義で記載しております。

3. 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、2019年8月20日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	831,800	3.17
計	—	831,800	3.17

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年8月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,236,000	262,360	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,500	—	同上
発行済株式総数	普通株式 26,240,800	—	—
総株主の議決権	—	262,360	—

- （注） 1．完全議決権株式（その他）における普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式1,400株（議決権個数14個）が含まれております。
- 2．完全議決権株式（その他）における普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式161,590株（議決権個数1,615個）が含まれております。
- 3．単元未満株式における普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社あさひ	大阪市都島区 高倉町三丁目11番4号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

（注）上記のほか、役員報酬BIP信託が所有する当社株式161,590株を四半期貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年5月21日から2019年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(2019年2月21日から2019年8月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	△0.6%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890,106	5,305,848
売掛金	1,841,490	2,187,705
商品	10,244,525	8,918,610
未着商品	775,616	654,702
貯蔵品	82,404	60,942
その他	713,993	625,307
貸倒引当金	△960	△960
流動資産合計	16,547,177	17,752,157
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,464,756	8,389,029
土地	3,020,753	3,083,942
その他（純額）	921,109	710,774
有形固定資産合計	12,406,619	12,183,746
無形固定資産	407,514	385,858
投資その他の資産		
差入保証金	4,719,315	4,777,288
建設協力金	1,331,159	1,267,780
その他	1,377,029	1,509,081
貸倒引当金	△7,645	△7,165
投資その他の資産合計	7,419,860	7,546,985
固定資産合計	20,233,993	20,116,590
資産合計	36,781,171	37,868,748

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,698,253	2,670,900
短期借入金	1,500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
未払法人税等	1,061,566	1,525,326
賞与引当金	787,542	845,396
株主優待引当金	97,055	47,557
商品保証引当金	80,721	80,777
資産除去債務	—	4,248
その他	2,948,944	3,368,630
流動負債合計	9,424,083	8,792,836
固定負債		
長期借入金	187,500	62,500
株式報酬引当金	104,000	116,000
商品保証引当金	25,960	25,982
資産除去債務	535,812	545,118
その他	369,101	320,857
固定負債合計	1,222,374	1,070,458
負債合計	10,646,458	9,863,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	22,034,749	24,181,124
自己株式	△120,387	△230,703
株主資本合計	26,140,889	28,176,948
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△6,176	△171,494
評価・換算差額等合計	△6,176	△171,494
純資産合計	26,134,713	28,005,454
負債純資産合計	36,781,171	37,868,748

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
売上高	※1 33,915,758	※1 34,047,705
売上原価	16,935,249	16,877,041
売上総利益	16,980,509	17,170,664
販売費及び一般管理費	※2 12,724,073	※2 13,375,085
営業利益	4,256,435	3,795,578
営業外収益		
受取利息	26,521	25,745
受取家賃	52,314	49,131
受取補償金	9,733	16,989
その他	24,454	74,560
営業外収益合計	113,023	166,426
営業外費用		
支払利息	2,029	467
不動産賃貸原価	44,077	40,400
その他	18,235	10,529
営業外費用合計	64,342	51,397
経常利益	4,305,116	3,910,608
特別損失		
固定資産除売却損	275	2,920
減損損失	1,799	4,248
特別損失合計	2,075	7,169
税引前四半期純利益	4,303,041	3,903,439
法人税、住民税及び事業税	1,518,000	1,366,901
法人税等調整額	△105,035	△82,165
法人税等合計	1,412,964	1,284,735
四半期純利益	2,890,076	2,618,703

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,303,041	3,903,439
減価償却費	597,741	621,634
減損損失	1,799	4,248
長期前払費用償却額	7,732	8,738
建設協力金の家賃相殺額	156,197	157,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,312	△480
賞与引当金の増減額 (△は減少)	122,821	57,853
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△48,898	△49,498
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,244	78
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	12,000	12,000
受取利息及び受取配当金	△26,521	△25,745
支払利息	2,029	467
受取補償金	△9,733	△16,989
固定資産除売却損益 (△は益)	275	2,920
売上債権の増減額 (△は増加)	△568,995	△346,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,343,534	1,468,291
未収入金の増減額 (△は増加)	27,795	62,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,895	△34,332
未払消費税等の増減額 (△は減少)	605,624	15,696
未払金の増減額 (△は減少)	△46,998	△33,769
未払費用の増減額 (△は減少)	298,169	232,695
その他	△73,702	30,035
小計	6,631,950	6,071,005
利息及び配当金の受取額	39	41
利息の支払額	△1,962	△411
補償金の受取額	9,733	13,748
法人税等の支払額	△499,683	△918,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,140,078	5,165,518

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 2 月21日 至 2018年 8 月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 2 月21日 至 2019年 8 月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△427,230	△388,923
無形固定資産の取得による支出	△82,597	△49,103
貸付けによる支出	△650	△3,146
貸付金の回収による収入	1,307	997
長期前払費用の取得による支出	△17,633	△2,413
差入保証金の差入による支出	△135,487	△157,936
差入保証金の回収による収入	8,694	45,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△653,597	△554,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,000,000	△1,500,000
長期借入金の返済による支出	△125,000	△125,000
自己株式の取得による支出	—	△110,316
配当金の支払額	△367,577	△471,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,492,577	△2,206,946
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,993,903	2,403,639
現金及び現金同等物の期首残高	2,466,856	2,886,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,460,759	※ 5,290,047

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

※1 当社の売上高は、入学・入社シーズンが重なる春が最需要期となるため、第1四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間に比べて多くなり、業績の季節的変動があります。

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
運送保管料	715,627千円	789,922千円
広告宣伝費	382,539千円	397,037千円
給料手当	4,399,379千円	4,640,231千円
貸倒引当金繰入額	△10,832千円	—千円
賞与引当金繰入額	808,464千円	845,396千円
退職給付費用	38,430千円	40,755千円
株式報酬引当金繰入額	12,000千円	12,000千円
減価償却費	595,326千円	619,051千円
地代家賃	2,460,784千円	2,540,827千円
株主優待引当金繰入額	2,753千円	4,542千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
現金及び預金	5,464,814千円	5,305,848千円
その他(預け金)	1,241千円	306千円
株式報酬信託別段預金	△5,295千円	△16,107千円
現金及び現金同等物	5,460,759千円	5,290,047千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月12日 定時株主総会	普通株式	367,366	14	2018年2月20日	2018年5月14日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当金の基準日である2018年2月20日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株に対する配当金1,153千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月18日 定時株主総会	普通株式	472,328	18	2019年2月20日	2019年5月20日	利益剰余金

- (注) 1. 「配当金の総額」には、この配当金の基準日である2019年2月20日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株に対する配当金1,483千円が含まれております。
2. 1株当たり配当額には、創業70周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)

当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 2 月 21 日 至 2018年 8 月 20 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 2 月 21 日 至 2019年 8 月 20 日)
1 株当たり四半期純利益	110円49銭	100円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	2, 890, 076	2, 618, 703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2, 890, 076	2, 618, 703
普通株式の期中平均株式数(株)	26, 158, 050	26, 097, 784

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり四半期純利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

なお、信託が所有する期中平均株式数は、前第 2 四半期累計期間82, 400株、当第 2 四半期累計期間 142, 666株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月1日

株式会社あさひ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 谷 徳 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あさひの2019年2月21日から2020年2月20日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間(2019年5月21日から2019年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(2019年2月21日から2019年8月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あさひの2019年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。